

祝祭日には国旗を掲揚しましょう

敬神尊皇 黎



明報恩感謝

監修/日刊ひぐらし 〒151-0071東京都渋谷区本町1-30-18-107 <http://www.higurashi.net/> 第0014号  
護國青年會議 <http://www.gokoku.net/> 発行人/山本修三 編集人/戸出蒼流 平成17年6月25日



**靖国を護る = 国を護る** どういう訳か先月、首相の盟友である山崎拓衆院議員が支那から帰国した直後から与野党内に所謂「A級戦犯」とされた英霊の御霊を靖国神社から分祀しようとする動きが広まっている。支那様命の野党や、腐れ法華の拝み屋だけでなく、政府の要職にある者までもが分祀を口にする始末です。中川秀直国対委員長は「神社と遺族と話し合い、自発的に分祀するのが望ましい」と言い、与謝野馨政調会長は、中川の発言を支持した上で「靖国参拝に対する中国の批判は、内政干渉にあたらぬ」と、日本国の政治家としてあるまじき発言をしている。また今月に入って河野洋平衆院議長の呼び掛けで、海部俊樹・宮澤喜一・村山富市・橋本龍太郎・森喜朗の何れ劣らぬ愚鈍宰相が、首相の靖国神社参拝自粛を言及している。これらの全ては、愛する人を護るため、愛する日本の未来を護るため、命を懸けてくださった方々に対する侮辱であり、断じて許すことはできません。

凜とした空気と佇まいの靖国神社の境内にある遊就館を訪れ、英霊の遺書に接すると涙が頬を伝います。筆跡の見事さと語彙の素晴らしさもさる事ながら、卓越した人生観と国家観に感嘆致します。そして、その遺書を書かれた方々の多くは10代であり、20代半ばの若者であったということに低頭の思いである。そこには死と直面しながらも、肉親に対する溢れんばかりの気遣いと、国家に対する愛と忠誠、そして国を護る揺るぎない覚悟が滲み出ている。現在、我々が当り前のように平和で自由に暮らすことができるのは、一体どなたの御蔭なのかということ、サヨクや売国奴の雑音に惑わされることなく、子々孫々に語り継いで行くことが、我々の使命であり、義務であると思う。

靖国に祀られている全ての方々は、国家存亡の危機に国を救った英霊であり、国内法上も国際法上も我が日本には所謂“戦犯”なるものは過去も現在も存在しない。その靖国神社に一国の総理が、参拝することは当然のことであり、他国が嘴をはさむのは不当な内政干渉である。万一、支那や南鮮の理不尽な干渉に屈するような事があれば、靖国だけに留まらず、今後あらゆる問題においても反日国家の内政干渉を認めることとなってしまう、それは主権国家日本の瓦解を意味することに繋がる。

靖国神社に御座す英霊から受けた御恩は、今を生きる私たち日本人にとって、いくら感謝しても感謝しきれないほど計り知れないものがある。その御恩に100万分の1でも報いる証として、靖国神社は未来永劫に御護りしていかねばならない。靖国を護ることは国を護ることに繋がるのだ。首相には、8月15日に日本国内閣総理大臣として「大東亜戦争は正義の戦いだ。英霊に感謝と哀悼の誠を捧げることは、一国の総理として当然のことだ」と宣言し、堂々と参拝して戴く事を願って止まない。

編集人/戸出蒼流

## EUの対中武器輸出緩和を注視せよ！

経済的な背景からか、EU内で独仏を中心に対中武器禁輸緩和が、公然と論じられ始めている。EU各国は武器輸出が再開されれば、それを機会に高速鉄道、地下鉄、原発大型航空機等の中国市場への参加が可能になる、という絵を描いており、既にEU内の企業が参入に向けて準備を進めている。一方政治的な背景も忘れてはならない。EUは天安門事件以来、冷え切っている中国との関係を武器輸出をきっかけに改善しようと目論んでおり、特に中国の渴望するハイテク兵器が欧中間で共通分母的な認識となっているようだ。以上の二点が主な理由だが、中国の軍拡路線を調子づかせ、東アジアの安全保障の面では傍迷惑な話である。

しかし、EUの安易な考え方には辟易とする。EUはアジアの均衡が崩れようが直接の脅威を受けることがないと判断しているのかも知れないが、中華思想に対して無学すぎるのではあるまいか？中国の十八番は「買ひましょ、輸入しましょ」と儲けさせて、増産体制でも整えようものなら、掌を返して「中国でビジネスをするなら言うことを聞け！」と都合の良い方向へシフトさせていくのである。EUの考えている中国市場参入は甘い汁ばかりではない。アジアの均衡が崩れるばかりでなく、EU自身が、気が付けば経済的に平伏せねばならぬ状況も孕んでいることを認識せねばならないのだ。

もっとも反国家分裂法が施行され、国際世論もあるので、直ぐには禁輸緩和は実現できないだろう。しかしながらEUが禁輸緩和に踏み切れば、中国の脅威は経済的にも軍事的にも及ぶこととなり、世界が中華思想の渦に巻き込まれることになりかねない。そうならないためにも日本人として武器の禁輸緩和を注視し、EU各国に反対の意思を伝え、糾弾していかねばならない。

編集部/吉田源太